

2010年度  
(平成22年度)

# 事業報告書

(2011年2月-3月期)

2011年(平成23年)4月1日

公益財団法人 総合研究開発機構

# 2010年度（平成22年度）事業報告

（2011年2月-3月期）

総合研究開発機構は、2007年11月29日に認可法人から財団法人に組織変更を行い、新生NIRAとしての活動を行ってきたが、2011年2月1日付けで公益財団法人に移行し、研究活動の一層の充実を図ってきた。2010年度（2011年2月-3月期）は、日本、世界、地域という3つの課題について研究活動を行い、政策提言を行うとともに、政策課題の論点や分析をわかりやすく提示するために、政策レビュー・対談シリーズをはじめとする情報発信活動を行った。

2010年度（2011年2月-3月期）に実施した主な事業は、以下のとおりである。

## 1. 研究活動

### ○ 自主研究「時代の流れを読む」 研究期間：10/8- 11/3 （以下、同様）

グローバル化など、経済社会情勢が大きく変化する中、各国において政策レジームを構成する個別制度（産業・金融・教育・医療・年金）がどのように変化してきているのかについて動学的視点から整理し、その上で、今後の日本が進むべき針路についての示唆を得る。

なお、研究報告書『時代の流れを読む―自律と連帯の好循環―』は2011年4月に発行予定である。

### ○ 自主研究「財政再建の道筋」10/11 - 11/3

経済低迷の長期化や急速な高齢化等を背景として日本の財政状況は悪化の一途をたどっており、それが国債市場に及ぼす影響への懸念が高まっている。また、震災を契機として、財政問題がどのように変容していくのかを検討しておくことも重要である。本研究では、これらの問題についての論点整理を行うとともに、次世代に健全な財政を引継ぐために必要となる財政再建のありべき姿や進め方について政策提言を行う。

なお、研究報告書『財政再建の道筋』は2011年4月に発行予定である。

### ○ 自主研究「NIRA政策提言ネットワーク」 10/10-11/3

その時々的重要な政策課題について有識者の方々に意見交換を行う場を提供し、政策課題の抽出、問題解決策、政策実現のためのアプローチ等について自由闊達な議論を促す。その一環として、2011年3月には米人口評議会特別研究員 ポール・ドメイン氏をお招きし、少子化問題への対応策として、子供を持つ親に投票権を与えようという「ドメイン投票」について、座談会を開催した。「NIRA対談シリーズ（座談会）」として2011年5月に公表予定である。

○ [委託研究] 英文版報告書 “Why Did Japan Stop Growing?” (委託先：カリフォルニア大学サンディエゴ校、HP 公表) 10/6 - 10/12 (\*11/5 日本語版発行予定)

日本経済の長期停滞の原因を解明し、経済成長を回復するために有効と思われる政策を提示するため、①1970年代以降に出現した様々な課題に対する適応の失敗、②バブル崩壊後の1990年代における政策の失敗、③構造改革を推進した小泉内閣の主要政策について評価を行うとともに、これにより明らかとなった教訓を踏まえて現政権が推進する「新成長戦略」の検証を行い、日本が経済成長を回復するための政策転換のあり方について提言を行った。

なお、日本語版の研究報告書『何が日本の経済成長を止めたのか?』を、2011年5月を目途に発行予定である。

○ 自主研究「自律した『個』の創造—働く—」10/4 - 11/5 (継続)

職場や家庭を巡る環境が大きく変化の中で、「個人」が自律的に働くことについて、今日的な意義や現状について検証するとともに、それを実現するための方策を探る。

なお、研究報告書は2011年6月に発行予定である。

○ 自主研究「まちなか集積医療に関する事例研究」 10/10 - 11/5 (継続)

2009年度に実施された『「まちなか集積医療」の提言—医療は地域が解決する—』の提言内容を具現化する事例、およびその可能性について調査研究を行う。なお、政策レビュー特別号(2010年5月)で「まちなか集積医療」を特集するとともに、事例報告として、2011年2月には、鳥取県鳥取市、山形県(山形県・酒田市)、3月に兵庫県(三木市・小野市)の事例を公表した。

研究報告書『まちなか集積医療—事例調査から学ぶ—』は、2011年5月に発行予定である。

○ 自主研究「高齢化に伴う需要構造の変化」 10/12 - 11/6 (継続)

少子高齢化によって、国内の消費構造は大きく変化し、生産サイドへの影響も少なからず生じる。そこで、本研究では、国内の年齢区分ごとの消費構造についての考察を行うとともに、その変化が貿易、生産、雇用、経済成長にどのようなインパクトをもたらすのかについて分析を行う。

○ 自主研究「多様な選択肢で豊かな社会をつくる」 09/11 - 11/6 (継続)

「終身雇用」の議論に代表されるように、わが国の特徴の一つは、人生における選択肢が比較的限られている単線型社会である点にある。しかし、環境変化の速い社会においては、より柔軟で多様な選択が可能な複線型社会のほうが望ましい。本研究では、このような複線型社会を実現し、人生のオプション価値を高めるためにはどのような制度基盤が必要かを検討し、望ましい改革の方向性を提示する。

○ 自主研究「新しい信頼関係の構築による国際競争力向上」 09/11 - 12/3 (継続)

今後の社会において、どのような信頼関係や信用メカニズムを構築していくことが望ましいのか、あるいは可能なのかを分析する。この分析を通じ、①安心と安定感のある市場社会の具体像を提示し、②新しい信頼関係がどのように国際競争力を高めるのに有効か、日本の中長期的な比較優位の源泉になり得るかを示す。

## 2. 情報発信活動

### ○ 「NIRA 政策レビュー」及び「対談シリーズ」の実施

その時々的重要な政策課題について、関連する情報を収集・整理・分析し、分かりやすい形で広く情報提供を行っている。2010年度（2011年2月-3月期）は「NIRA 政策レビュー」を2回（英訳版のHP公表を含む）及び「対談シリーズ」を2回発行した。

### ○ 「国内のシンクタンク情報2011」調査結果の公開

国内政策研究機関の概要と2009年度に終了した研究成果情報を網羅した「日本のシンクタンク」データベース（245機関）を、ホームページで2011年1月より公開している。

なお、NIRAの研究活動の成果は、ホームページ、メールマガジンを通じ、一般に広く公開している。

公益財団法人 総合研究開発機構  
2010年度 公開物一覧  
(2011年2月-3月期)

## 1. 情報発信活動

## (1) NIRA 政策レビュー

(2011年2月-3月期)

No.	発行年月	特集タイトル
No.51	2011年3月	<b>中国の時代となるか</b> 執筆者： 川島真（東京大学大学院総合文化研究科国際社会科学専攻准教授） 金森俊樹（大和総研常務理事） 小手川大助（前国際通貨基金日本政府代表理事） 柯隆（富士通総研主席研究員）
(英訳) No.48	2011年3月	<i>NIRA Policy Review: Financial Reconstruction</i> <i>Authors:</i> <i>Motoshige Itoh, President, NIRA</i> <i>Shunpei Takemori, Professor, Faculty of Economics, Keio University</i> <i>Hidetoshi Ohashi, Managing Director, Morgan Stanley MUFG Securities Co., Ltd.</i> <i>Toshiki Tomita, Professor, Faculty of Law, Chuo University</i>

## (2) NIRA 対談シリーズ

(2011年2月-3月期)

(聞き手は伊藤元重NIRA理事長)

回数	発行年月	題名
第60回	2011年2月	<b>キャンパス・アジア</b> <b>——日中韓の学生交流が新時代の人材を育てる</b> ゲスト：ムン・ウシク ソウル大学国際大学院教授
第61回	2011年3月	<b>「中進国」アジアが直面する課題と日本</b> ゲスト：末廣 昭 東京大学社会科学研究所所長